

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得 <旧定率法>

残存価額を取得価額の10%とした定率法。耐用年数到来時においても使用しているものについては、さらに備忘価額(1円)まで償却を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額から、中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小計	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産				
退職給付積立資産	27,610,702	0	27,456,507	154,195
財政安定化資金	3,800,000	0	3,800,000	0
小計	31,410,702	0	31,256,507	154,195
合計	38,410,702	0	31,256,507	7,154,195

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	7,000,000	(7,000,000)	-	-
小計	7,000,000	(7,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付積立資産	154,195	-	-	(154,195)
財政安定化資金	0	-	(3,800,000)	-
小計	154,195	-	(3,800,000)	(154,195)
合計	7,154,195	(7,000,000)	(3,800,000)	(154,195)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
展示備品	280,000		280,000
器具及び備品	500,000	480,000	20,000
車両運搬具	6,068	6,067	1
合計	786,068	486,067	300,001